

Title	イスパニア国水法百年(Ⅲ)：条文訳, 及び米法及びメキシコ国憲法第27条との若干の対比
Author(s)	山崎, 俊夫
Citation	大阪外国語大学学報. 55 p.95-p.110
Issue Date	1982-03-01
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/80870">https://hdl.handle.net/11094/80870</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## イ ス パ ニ ア 国 水 法 百 年 (Ⅲ)

— 一条文訳, 及び米法及びメキシコ国憲法第27条との  
若干の対比 —

山 崎 俊 夫

### Cien años a partir de la promulgación: Ley de Aguas de España (III)

— Traducción de artículos y unas comparaciones con la ley  
estadounidense, y con la constitucional mexicana, art. 27 —

Toshio YAMASAKI

Siguiendo traducir, esta vez tratamos del artículo 1640 hasta el 2410. Y, sin embargo, quedados los del 2420 hasta el 2580, para los cuales utilizaremos una ocasión más próxima, en breve.

A continuación, así, se aparece lo contenido en orden como sigue:

Del Capítulo XI, De los Aprovechamientos especiales de aguas públicas, Sección segunda, Del aprovechamiento de las aguas públicas para el abastecimiento de poblaciones, del artículo 164 hasta el 171.

Sección tercera, Del aprovechamiento de las aguas públicas para el abastecimiento de ferrocarriles, del artículo 172 hasta el 175.

Sección cuarta, Del aprovechamiento de las aguas públicas para riegos, del artículo 176 hasta el 204.

Sección quinta, Del aprovechamiento de las aguas públicas para canales de navegación, del artículo 205 hasta el 209.

Sección sexta, Del aprovechamiento de las aguas públicas para barcas de paso, puentes y establecimientos industriales, del artículo 210 hasta el 221.

Sección séptima, Del aprovechamiento de las aguas públicas para viveros o criaderos de peces, del artículo 222 hasta el 225. (Título V)

Capítulo XII, De la Policía de las aguas, el artículo 226 y el 227.

Capítulo XIII, De la Comunidad de regantes y sus sindicatos y de los Jurados de Riego, Sección primera, De la comunidad de regantes y sus sindicatos, del artículo 228 hasta el 241.

## 第Ⅳ編

### 公共水資源の共同利用

#### 第Ⅺ章

### 公共水資源の特殊利用

#### 第Ⅱ節

##### 共同居住地村落の配給のための公共水資源の利用(原註1)

第164条、共同居住地村落が享受する水資源の通常の水量が、住民一人当たり1日50リットルに達しない場合に限って、その上記水量のうちから飲料用20リットルがその共同居住地村落の他の利用に仕向けてあてることが許可せられて差支えない。かつ、上記寄付贈与配分財産享受を補償充足する目的での不足した水量分には事前に当該賠償を要する。(原註2)

第165条、若し飲料用水を必要とする共同村落居住地が、既に非飲料用水の水量を享受してはいるが、他の公共的及び家庭的使用に充用可能なものであるならば、その共同村落居住地に補足されて差支えない。但し、事前に当該賠償を要し、補足充用手続されるときには、上記飲料用水は1日住民1人当たり20リットルであるが、上記のこの量が非飲料用へのものを併わせて前条に定められた50リットルを越えても差支えない。

第166条、若し或る共同村落居住地の配給用水が一河川から直接採取されており、その水量を一人の所有主若しくは数名の所有主が所有しているならば、上記のそれら所有主で適法に獲得せられた利用から奪われる者への事前の賠償がなされなければならない。

第167条、或る共同村落居住地の配給のためにする民間特定個人所有の水資源の強制収用は、開発大臣によって、事実への実施せられた研究調査に鑑がみ、上記のその目的に合理的に充用せられ得る公共水資源が存在しない旨の宣言がなされていない限り政令公布制定せられてはならない。

第168条、前条に措置せられたところにかかわらず、県知事は、非常渇水期に、県議会の委員会の意見を聴取して、共同村落居住地の配給のために必要な水資源の臨時収用を決定することができる。但し、特定民間個人の利益において、恩恵好意に相応の賠償を介してなされなければならない。

- 1) 共同居住地村落への水資源配給工事施行目的のための国政府の援助若しくは補助については、1940年5月17日政令及び8月30日の命令、並びに1944年7月27日、1949年5月27日、1950年3月17日の諸政令、及び1952年2月1日の政令、1956年2月8日の命令、及び1958年1月10日、1963年6月5日及び10月31日の諸政令を参照のこと。
- 2) 上記のこの条文(第164条)並びに第165条、第167条及び第169条は、1924年3月8日勅令公布法律によって批准承認せられた市条令により修正して理解されなければならない、その第185条では次のように措置規定している。すなわち、「前条によって許可せられた諸恩典は、飲料用水の配給計画若しくは余剰水資源の取扱についてのその補則に基く下水渠の構築計画では、河川、小川及び水源湧泉の保護区若しくは周辺区に、並びに費消に仕向けられる水資源の採取及び引導の貯水ダム及び工事の、更には余剰水資源の浄水濾過のために必要な土地の保護地区若しくは周辺に拡張されなければならない。水源湧泉の強制収用若しくは河川、小川、用水溝等における水資源の採取の目的のためには、都市に対しては住民一人当たり1日200リットル、地方共同村落には150リットルの配分が必要量として考慮されなければならない。」上記のこの修正、上記の件がその市条令に関する法律に規制せられたものがなく、かつ、背反抵触する措置が存在していないので現行法として生きていと解釈せられるべきである。

第 169 条, 民間特定個人事業（企業）の利益に特許（コンセション）が付与せられたときで、かつ、その共同村落居住地が給水されなければならない第 164 条が云う住民一人当たり 20 リットルの飲料可能な水資源を得られない場合には、上記当該特許（コンセション）に、水資源の供給及び水道の配管網によって計測徴収され得る価格表が定められなければならない。

第 170 条, 前条に云う特許（コンセション）は暫定的なもので、その継続期間は 99 年を越えてはならない。かつ、上記の期間を経過して後には、いっさいの工事物、並びに配水管網は住民の利益における共有財産となるが、然しながら、市議会側によって、事業（企業）と特定個人との間の水資源の住居への配給のための契約を尊重する義務を伴う。

第 171 条, 共同村落居住地内部における水資源の体制と配分のための、管理行政的一般措置に基づく諸規則の作成は市議会の当該担当責任である。上記のこれら諸規則の作成は、前掲諸条が取扱う特許（コンセション）の付与（下付）よりも常に必ず先行したものでなければならない。一旦特許（コンセション）が下付された以上は、市議会と特許利権保持者との間の共同合意協約についての諸規則が変更され得るのみである。合意協定がないときは、開発大臣が決裁する。

### 第Ⅲ節

#### 鉄道用の配給のための公共水資源の利用

第 172 条, 鉄道事業は、当該諸鉄道の役務のために必要である公共水資源を管轄許可権限を以て利用することができる。県知事は、水資源の消費が一日当たり 50 立方メートルを越えないときに許可権限を付与する。上記のこの量を越えるときは開発大臣が決裁する。

若し水資源が前以て他の利用用途に仕向けられているならば、第 161 条における措置に基づき収用が先行して手続せられなければならない。

第 173 条, 上記の当該目的のために、鉄道事業は、本法第 25 条に定める許可権限を以て、通常の井戸、馬引き水車井戸、坑道を開鑿し、並びにまた公有の若しくは共同所有の土地に人力井戸（手押し汲上げ等の）を穿つことができる。また民間私的個人の所有地であるときは、事前にその所有主の許諾を得て、及び場合により、県知事の許可を得る。

第 174 条, 水資源の利用が土地所有権に本来固有的に従物利用権となっている灌漑地を鉄道が横断するときは、鉄道事業は鉄道の役務のために至便の地点で、当該占有済及び支払済みの土地から水量を採取する権利を有する。但し、灌漑地の借地料（カノン）を規定通りの割合で充足支払し、若しくは用水溝の通常の及び非経常的な費用をそれぞれ場合に応じ拠出する義務を負う。

第 175 条, 前条に権限許可せられた手段の欠如に対し、若しくは不充足により、鉄道事業は上記これら諸手段の排他専用役（サービス）のために特定民間個人の支配領有のものであっても、必要な水資源に対して権利を有する。かつ、上記のそのような場合には強制収用法が適用せられる。

## 第Ⅳ節

### 灌漑のための公共水資源の利用

第176条、公共道路（ピーアス・プブリカス）に隣接接続する土地の所有主は、上記のその公道（公共道路）を流れる雨水を収集し、及びその地所の灌漑にそれら雨水を利用して差支えない。

但し、上記雨水についての保全及び監理監察の政令が措置するところに従う。

第177条、川の干床、沿海地の入江（潮のこみ入って来る水路）、溪谷崖地、若しくはその他類似の公共領有地などの継続的水量のない公共用水溝と隣接する土地の所有主は、自己の灌漑地に上記の公共用水溝を通して流れる雨水を利用し、及び権限許可の必要なく、実際に土砂及び石畳の堤防、若しくは手動若しくは自動堰堤を構築して差支えない。

第178条、上記の堤防若しくは堰堤が氾濫を生じ若しくはその他あらゆる公共への損害を惹起する可能性のあるときは、市長村長は職権で若しくは危険の必至が確認されるならば関係参加当事者の要請で上記堤防若しくは堰堤を構築した者に、いっさいの恐れを解消するために必要な限りでのそれら構築物を修理するよう、若しくは必要ならばそれらの構築物を取壊すように命ずる。若し民間特定個人に損害を惹起する恐れがあるならば、罹災を恐れるこれらの者は即刻地方当局に請求することができる。及び若し損害が現実化するならば、普通裁判所の公判廷に対しその権利の処理を提訴することができる。

第179条、自己の土地の灌漑のために干床若しくは溪谷崖地若しくはその他類似の公共領有用水溝を通して流れる雨水を20年間利用して来た者は、上位地所の所有者が上記の者からこの利用の権利を奪わないように抗議することができる。然し、若し水資源の一部の利用のみにとどまっているならば、残りの水資源を他の者が使用することを妨げてはならない。但し、上記の者たちが以前利用していた水量の水路は発令処理されたままに残る。

第180条、前掲諸条における雨水に関して措置せられたところは、多雨期にのみ流れる非連続的湧泉に適用することができる。

第181条、石造りセメント工事の恒久的掘割若しくは汲上げ水車設備を、灌漑地で公共用水溝を通して流れる雨水若しくは非連続的湧泉を利用する目的で構築することを企図するときは、事前に発令して、県知事の許可を必要とする。

第182条、雨水若しくは公共水資源を採取し及び蓄える（保存維持する）ために仕向けられた貯水池を建設構築するためには公共工事法及びその施行のための規則（規程）に基いて開発大臣若しくは県知事の許可を要する。

第183条、若し上記これら諸工事が公共企業体（ウティリダー・プブリカ）から宣言せられるならば貯水池は収用されることができる。但し、事前に当該相応の賠償を要する。かつ、下位の水路で貯水池に仕向けられ及び採集されるべき水資源を利用する権利を獲得している者が、上記のこの貯水池の水量若しくはその他の情況で、これまで存在して来た同一情況において前記の利用を維持することを許さないときに限る。

上記のことが適正妥当と認められ得るときは、それらの利用に権利を有する者に、その利用の遮断がそれらの者に対して、貯水池の工事の施工の原由によって惹起した損害への賠償をして上述の利用の諸権利が尊重せられる。

第184条、航行可能な河川では、沿岸居住者は自己の土地の河岸にそれぞれ自由にポンプ若しくは自己の境界隣接した所有財産の灌漑のために必要な水資源を抽出導引する目的に仕向けられたその他いっさいの仕掛装置を設置することができる。但し、必らず航行に損傷を惹起させないものに限る。その他の公共諸河川では、県知事の許可を必要とする。

若し、前項の諸場合の一つで、水資源の抽出導入がなされて動力として蒸気が機能しているときには、県知事の許可は訓令の効力を持つことになり、官報で公告せられ、及び利害関係者への公開聴聞がなされる。

第185条、その疏水誘導若しくは採取が堰堤、水車若しくはその他河川、断崖峡谷、小川及びその他のあらゆる種類の連続的自然水流に建設された恒久的工事を媒介にして実施される必要があるときには、灌漑地に仕向けられる公共水資源の利用のためには開発大臣の許可が必要である。但し、常に必らず毎秒100リットル以上の水資源が疏水誘導されるときに限る。

第186条、若しその自然水流から疏水誘導若しくは抽出汲上げされる水資源の量が毎秒100リットルを越えないならば、事前に適宜発令手続をして県知事が特許（コンセション）するが、申請者は開発大臣に上申提訴することができる。

県知事はまた灌漑地若しくはその他の使用に仕向けられた旧堰堤溝の再建を許可する。堰堤溝に施行される工事が維持保全若しくは新規補修改造のものであって、及び利用の諸条件を変更しないときには、事前の許可なしに遂行されて差支えない。然し、上記のことについて県知事への通知をしなければならない。

第187条、県知事は、堰堤溝の部分を形成する採取工事物件についての数個の同種工事では、独立単一特許（コンセション）のみをなし得るとどまる。

第188条、土地の所有主に対しこの者の土地の灌漑用に個人的若しくは集団集体的になされた水資源の特許（コンセション）は永代性のものである。他人（第三者）の土地を灌漑する目的で社団結社若しくは企業が借地料（カノン）の徴収を通して結成せられるときの特許（コンセション）は99年を越えない期間によるものとなり、その期間の経過後には借地料（カノン）の支払いを免がれ、堰堤溝、ダム及び灌漑地のため専用に必要なその他の諸工事の集団集体的支配領有は灌漑者の共有に移る。（原註3）

第189条、前掲諸条が取扱う諸特許（コンセシオネス）の申請には次の各項を付してなされる。（原註4）すなわち：

- 3) 灌漑地のための水資源の利用に関する基準を公布制定する1941年12月30日の政令参照。また水資源の利用及びカナリア諸島における同上水利用の援助に関する、1962年12月24日法律第29号の第4条末項並びにその施行のための1965年1月14日の政令第43号によって承認せられた規則（規程）を参考にすること。
- 4) 1883年6月14日の訓令、及び1927年1月7日勅令公布法律第33号、及びそれぞれの註記を付録で参照のこと。

第1、図表、解説メモ、諸条件及び費用見積額を一括して纏めた工事計画書。

第2、若し申請が個人的なものであるならば、申請者が所有主として灌漑をしようと企図する土地を現に占有していることの証明書。

第3、若し集団集体制のものであるならば、各人の占める地表面積を計測して、灌漑可能地の過半数所有主の合議承諾書。

第4、会社（ソシエダー）若しくは企業によるものであれば、利子（フルツス）の形態で、若しくは金銭で灌漑せられる土地に支払われる借地料率表。

第190条、確認せられかつ法的に有効な権利の行使における利用が存在するときは、既存の利用が完全にカバー充足せられた後に、平常の年における水資源の計測水量のなかから申請せられる水量が残されている場合にのみ新規特許（コンセション）が容認せられる。

水量の計測がなされたならば、必要水資源量を決定するために、灌漑の順番固有時期期間が、耕作された各耕地地所毎に及び灌漑可能面積により、計算されなければならない。渇水の年には、以前の常用者の全必要量をカバーしていない限り、新規特許利権者は水資源を採取できない。

第191条、冬季、春季の、及び激流期で季節的若しくは災害的に下位地において利用されていない水資源の特許（コンセション）を付与するためには夏季の水資源の水量計測は必要でない。但し、疏水導引施設は常に必ず好適な高さ若しくは水位で設定せられ、及び加害損傷若しくは濫用を回避するための必要な用心が採用されなければならない。

第192条、河川の公共水資源が、全体的若しくは部分的に地下を通して流れており、地表からは見えないが、灌漑若しくはその他の使用に水資源を適用し得る程度までに防水堤が構築せられ若しくはその水位を高めるためのその他の手段が用いられるときは、上記のこの施こされた結果的所産は本法の目的に照らして使用可能なものに変化した水資源の汲上げとして考慮せられる。

（原註5）

灌漑利水権者若しくは工場企業が下位地に位置していて、措置規則により若しくは開発省の特許（コンセション）により人工的な努力で地表に現出せしめられた上記の水資源の使用及び利用に適法な資格権限を獲得済みである者は、彼らに加害損傷を惹起することになる限りでは上位地の新規汲上げに異議申立てをし、及び反対する権利を有する。

第193条、水車小屋（精粉所）及びその他の工場施設で、本法における措置に基いて権限付与し認可せられた河川若しくは小川の水資源の正軌の流れからの逸流取出しによって損傷を蒙ったものは、新規工事の特許内容を構成するあらゆる場合に当該相応の賠償を受ける。上記のこの賠償は当事者間における合議協約を通しての損害支払によって成立つ。然しながら、若し合意の協定が存在しないときには、公共使用の原由による収用への手続がなされる。但し、事前に適宜発給命令手続がなければならない。

第194条、灌漑運河の事業は次の各項を享受する。（従物として具備する職能・権限をもつ。一

---

5) 付録に収められている1883年6月5日の訓令第5号を参照されたい。

山崎)(原註6) すなわち：

第1, 工事に接続する地所での材料置場の開設, 礫石の採集, 石灰, 石膏及び煉瓦の焼場(熔炉)の構築, 及び資材の貯蔵若しくは原材料精製のための作業場の設置についての権限機能(職能). 若し上記のこれらの土地(地所)が公有であるか若しくは共同利用のものであっても, 上記の職能を享有して具備する事業はその必要性に基いて使用する. 然し, 若し私的民間個人の所有であるならば, 事前に市町村長を通して地主若しくはその代理人との諒解を取付け, 及び加えた場合の損害及び損傷滅失の賠償に保障の責任をとる.

第2, 収用法の効力で発生する支配領有の移転を獲得する諸権利からの免除.

第3, 自己の工事に投資せられる資本へのいっさいの貢納からの免除.

第4, 居住地村落で建設がなされている期間中に, 事業の従業員及び工員は作業に用いられる運搬用の家畜のために薪炭, 糧食への及び居住地村落住民が享受するその他の優遇諸利益への権利をもつ.

国政府の, 県の若しくは市会の補助を伴う特許(コンセシオネス)は公共工事の一般法が措置するところに基き常に必らず公共入札の対象となる.(原註7)

第195条, 初めの10年間には, 灌漑地になって行く土地に最終査定で定められて有する同一賦課所得が計算せられるが, これは乾燥地のものとして考慮せられた最終査定であり, 及び貢納及び課税が上記の所得に基いて納入充足せられる.

第196条, 特許(コンセシオン)の期間中工事を良好な状態に維持保全することは事業体(エンプレッサス)の義務である. 若し, 上記これら工事が灌漑のために役立たなくなるならば, 協定された水資源が枯渇している間は土地は制定借地料の充足支払を停止し, 及び開発大臣は再構築若しくは修理のための期間を定める. 上記のこの期間を経過しても特許利権者に対して延期を認める不可抗力を介することなく特許利権者が履行完遂しなかったときは, その特許の消滅失効が宣せられる.

失効の諸条件は類似の場合のために公共工事の一般法に示されており, 本法の規則(規程)の規定に基く.

第197条, 企業主に付与せられた集団集体制特許(コンセシオネス)においても, 事業若しくは

---

6) 本条によって運河の事業に付与せられた権利はこのようにして1949年4月21日の法律によって国立拓殖所に対して承認せられているが, これは1962年4月14日の法律で改正せられた.

7) 灌漑のための補助助成の特許(コンセシオン)に関しては次のものを参照のこと. すなわち, 1883年7月27日の法律及び1885年4月9日の勅令により裁可承認せられたその施行のための規則(規程).

1905年7月7日の法律及び1906年3月15日勅令(レアル・オルデン)により裁可承認せられたその施行のための規則(規程).

1911年7月7日の灌漑及び水流の防衛及び疏水のための水利工事法(1925年5月16日勅令公布法律, 及び1933年8月24日の法律によって改正されているが)は, 同法でその第18条の規定に示されたところによるとおりの冒頭の文言が存在しなければならない. 一第197条以下にも上記のこの規定と同趣旨のものがある—

1939年7月30日の法律及び同年12月15日の政令及び1944年7月27日の政令. 但し, 「灌漑地区」に関する立法は別である.



会社になされた特許と同様に、灌漑を受ける土地についての総合的に承認せられた図面に含まれるいっさいの土地は、たとえその所有主が定められた借地料若しくは地租の支払を拒否（回避）しても、利害関係企業主の過半数によって引受けられ、第189条の第3に定められている様式で計算せられて対象となる。

上記のこの場合には事業は、その土地の地主が、乾燥地での価額による借地料（カノン）の支払入金を回避拒絶する土地を、強制収用法及びその規則（規程）の規定に従って獲得する権利を有する。

第198条、灌漑運河及び沼沢の建設を担当する会社若しくは企業には、工事に投資せられる資本の持分（インテレセス）及び償却（アモルティサシオン）の支払のために、灌漑者が支払充足すべき借地料のほかに、5年乃至10年の期間の間、灌漑がなされる初めの10年の後に、土地の所有主に賦課せられるべき貢納の割増増加額が助成金のルートを通じて上記それら会社若しくは企業に与えられることができる。（原註8） 同上助成金は自己の土地の灌漑のために運河及び沼沢の建設を集団集体的に遂行する企業主の連合体に与えられることができる。

上記のこの助成金を有する特許（コンセシオネス）は法律を通してのみ付与せられることができる。また勅令の効力によるその他のもの（特許）は本法の第147条に定められるところにより、公共工事の一般法が予かじめ定めるところに準拠して与えられる。

第199条、本法の規定に基いて灌漑せられるべき土地の移転では支配領有の第一次移転に関する課税の免除に含まれる土地が宣言布告せられる。

第200条、灌漑における公共水資源の利用のために必要な諸工事は、強制収用法の效果に照らして公共使用の宣言布告がなされるものとなる。但し、常に必らず上記のこの工事の量が毎秒200リットルを越えるものに限る。

第201条、若し県議会、労働組合、市議会、内国若しくは外国会社若しくは特定民間個人が開発省の助力を得て国政府による灌漑の運河若しくは沼沢の計画（実施のプロジェクト）が研究調査検討されることを申請するならば、公的役務（サービス）が上記のことを妨げないときは要請に応じて許可せられる。但しまた、常に必らず申請者が本法の規則（規程）に決めてあるところに基づき上記の研究調査検討の費用を充足支払うことを約束されていなければならない。

第202条、運河若しくは堰堤溝の所有主、集体制集団、公社企業体（コルポラシオネス）若しくは労働組合が、許可（アウトリサシオン）、特許（コンセシオン）、資格証書（セツラ）若しくはその他の特別の資格タイトル（ティツロ）で既に存在しておりながら、本法の公布に際してその工事を終了していないときは、上記当該資格の恩典を選ぶことができる。上記の諸恩典を許可するためには法律が必要であり、かつ、その法案（プロジェクト）は、事前に発給訓令があって、上掲諸恩典を付与することが公共的便宜を結果するときの開発大臣が議会に提出する。

---

8) 上記のこれら助成金は同様にして、1949年4月21日の法律第33条第3（1962年4月14日の法律第15号によって改正された。）に定められた文言条件で国立拓殖所に与えられることができる。

第 203 条、灌漑地からの余剰水若しくは濾過施設からの出水若しくは溢水する公共水資源の利用のためには、並びに排水溝の公共水資源のためには、特別の体制が其所に制定されていないならば民間特定支配領有の余剰水資源の利用に関する第 5 条から第 11 条以下における措置が遵守せられる。

第 204 条、水資源の最善の利用に関する一般利害関係では開発大臣が措置し現存河川の調査を継続して、いかなる灌漑者も水資源を必要とする他の者に用立て得るその享受の水資源を浪費しないように達成の監視を伴う。及び激潭水資源で、他の隣接地区がその激流水資源を既得権の侵害を伴うことなく灌漑及び季節的利用のために希望し及び申請するときは、それら激潭水資源が非生産的及び加害的にさえ海水に落下して突入してしまうことを回避する監視を含めている。

## 第 V 節

### 航行用運河のための公共水資源の利用

第 205 条、河川を航行可能ならしめる目的で運河を開鑿するため、若しくは航行用運河を建設するための民間特定の集体制集団若しくは事業への許可（アウトリサシオン）は常に必らず法律によって付与せられ、また上記のその法律で、工事が国政府の資金を用いた助成であるべきかどうかが決せられ、及び特許（コンセシオン）のその他の諸条件が制定せられる。

第 206 条、上記のこの特許（コンセシオネス）の継続期間は 99 年を越えてはならない。その期間を経過すると国政府が特許（コンセシオン）に定められた諸条件に基いて工事の及び営業開拓の材料についての自由かつ完全な享受に入る。

一般的規制により、使用済みの瀑布及び工場施設のために建設された建物は除外せられており、特許利権者の所有財産でかつその自由な措置に委ねられる。

第 207 条、運河の開拓営業がおこなわれて初めの 10 年間が経過するとき、及び引続き 10 年毎の経過で料金率の改訂検討が手続せられる。

第 208 条、事業（企業体）は内閣（ゴビエルノ）の承諾を受けるときは料金表の価額を何時でも引下げることができる。上記のこの場合には、前条の諸場合におけると同様、最少限、変更がなされる 3 カ月前に公けに発表されなければならない。

第 209 条、工事を良好な状態に維持することは特許利権者の義務であり、並びに営業開拓の役務が若しその担当であるときも同様である。

上記のこの義務の完遂にけん欠があり、航行が不可能なときには、内閣（ゴビエルノ）は工事の修理若しくは材料の取替え補充のための期間を定める。及び仮え目的が達成されることがなくとも、その期間を経過するときは、特許の消滅を宣言し、及び新規入札を公表する。かつ、第 196 条における灌漑運河のための規定文言における場合を生ずる。

## 第Ⅵ節

### 渡し船、橋梁及び工場施設のための公共水資源の利用

第 210 条、航行不可能かつ浮游不可能な河川では兩岸の所有主は事前に市町村長の許可（アウトリサシオン）を得て渡し船を、若しくは事前に県知事の許可（アウトリサシオン）を得て公共の役務サービス（セルビシオ）に仕向けられた木橋を設定することができる。また知事は料金率及びその構築及びサービス役務が然るべき保障安全を通行人に提供するためのその他の諸条件を定める。

第 211 条、単に浮游のみに使用可能な河川に地方道路を公共用に連絡せしめるための渡し船若しくは橋梁を、若しくは橋梁を欠く居住地民間道路に渡し船を設けようとする者は、上記のそれらのものを設置しようとする地点、それらの規模及び体系システムを明きらかにし、及び通行料及び役務サービス料金表を付して県知事の許可（アウトリサシオン）を申請する。知事は前条に定められた文言条件で許可（アウトリサシオン）を付与し、なお浮游の役務サービスが妨害されないように注意して配慮する。単に浮游のみに使用可能な河川に居住民間諸道路を結合する橋梁の特許（コンセシオン）は1877年5月4日の公道法に準拠してなされる。

第 212 条、航行可能河川に関しては開発大臣のみが専管で公共使用目的の渡し船若しくは浮橋を設置するための許可（アウトリサシオン）を付与することができる。特許（コンセシオン）を付与する際に渡し船の料金及び航行及び浮游のサービス役務のための、並びに通行人の保障安全のための必要なその他の諸条件が定められる。

第 213 条、前諸条に云う特許（コンセシオネス）は、内閣（ゴビエルノ）が一般利益の恩典で上記の工事を使用する必要があるときのもっぱらその工事金額の弁償に対する権利のみを付与する。

第 214 条、上記の諸特許（コンセシオネス）は、開発大臣が渡し船及び浮橋若しくは固定橋の設置を措置し得るためのものであることを妨げない。但し、常に必らずその設置が公共サービス役務のために便宜であるように考慮したときに限る。

上記のこの新規通行手段が、特定民間個人所有の船舶若しくは橋梁の使用を困難ならしめ若しくは物的に不可能ならしめるときは、所有権が民事法の資格権限において設定せられているのでない限り、工事の価額につき所有主に対して賠償せられる。なお、この民事法上の場合には公共使用の原由により強制収用法が所有主に適用せられる。

第 215 条、航行不可能かつ浮游不可能な河川では、兩岸の所有主は自由にあらゆる機構手だて、機械及び工場を設置することができる。但し水資源の天然の流路からの逸水偏向を生じないものに限る。一方の岸のみの所有者である者は、水溝の真中を越えて通過させてはならない。前者の兩岸及び後者の片岸の所有者のいずれも、水資源の自由な水路を渋滞させることなく、かつ隣接境界地、灌漑地及び設置せられた工場に、かつ漁撈の水資源を含めて損傷を及ぼすことなく、自己の施設を樹立しなければならない。

第 216 条、航行可能若しくは浮游可能な河川に浮動装置若しくは機械仕掛けで、そのいずれでも、

動力を陸地にある他の固定施設に移行伝播すると否とに拘らず設置するための許可（アウトリサシオン）は県知事によって付与せられる。但し、事前に発給手続の訓令を要し、またその手続では兩岸の所有主及び隣接次位地の工場施設主に聴聞し、なお、次の各号の事情が保障せられる。すなわち、

第1号、申請者が船舶の繋留せられるべき岸の所有者であるか若しくはその繋留許諾（ペルミッソ）をその者（岸の所有主）から獲得済みであること。

第2号、航行若しくは浮游に障害を与えないこと。

第217条、前条に云うところの特許（コンセシオネス）では常に必らず次の諸事項が諒解されていなければならない。

第1、若し浮游施設によって流水の変更が兩岸居住者に損害を生ずるときは、修復は特許利権保持者の勘定であること。

第2、若し、河川に、若しくは航行若しくは浮游に関係するなんらかの原由により、不可避免的に浮游施設の撤去を要することになるときは特許（コンセシオン）は無効になり、特許利権保持者にはいかなる賠償請求権も伴わない。然しながら、訓令発給手続せられる際に、本項に言う場合に該当することの宣言公布のためには、道路、運河及び港湾の顧問会議に聴聞しなければならない。

第3、若し公共使用のその他の原由によって上記のこの種の何らかの機械機構施設を廃止する必要があるときは、その所有主は収用法に基いて賠償せられる。但し、それらが適法に設立せられており及び継続して常用せられていることが条件となる。

常用の条件を伴うことなく二年を経過したときは継続的使用の状態になかったものと理解せられる。

第218条、航行可能若しくは浮游可能な河川では、上記のいずれでもない河川における場合と同様に、岸辺近くに位置する建物での精粉所（水車小屋）若しくはその他の工場設備建造物の設立のためには、それら建造物に必要な水資源が用水溝によって導引せられ、及びその後において河川の流れに再合流するものには許可（アウトリサシオン）の付与は県知事の管轄である。（原註9）上記のこの許可（アウトリサシオン）は河川の航行若しくは浮游及び現存工場施設に損傷を及ぼすときはいかなる場合であっても付与せられてはならない。

本条に言う許可（アウトリサシオン）を獲得するためには、それを申請する者が設備建造物のために建物を構築しようと意図する際のその土地の所有者であるか、若しくは申請者が上記のこと（建造）のための許可を付与されていて地主である者の建造物を構築しようと企図することが必須要件である。

第219条、工場施設が水資源に保健への若しくは植物育成への有害な物質及び所有の特性を伝承

---

9) 1932年5月20日の法律、同年11月29日の政令、及び同年11月30日の命令、1939年8月25日の命令、及び1947年11月28日及び1959年10月8日の政令を参照。

せしめるときは、県知事は職権令達せられるように措置し、及び若し損傷を明確に生ずるならば、上記のその所有主が適宜救済手段を採択するまで工場の作業が中断停止されるように命ずる。令達の手数料及び費用は、若し事実無根が判明するならば苦情申請を起こした者によって、また、然らざるその他の場合には設置物件の所有主によって支払充足せられる。

所有主若しくは数名の所有主が、6カ月の期間に適当な救済手段を採択しなかったときは、自己の工場の開拓営業における継続を放棄したものと理解せられる。

第220条、工場施設のための公共水資源の利用の特許（コンセシオネス）は永代的に付与せられ、（原註10）及び若し水資源が、工場に付与せられた特許の原由によって保健若しくは植物育成に有害な所有の特性を獲得させるときは何時でも特許（コンセシオン）の消滅失効が宣言せられ、かつ、いっさい賠償を伴わない。

第221条、河川内に、若しくはその岸辺地若しくは沿岸地に設置せられた工場の機械組織若しくは施設に動力として水資源を利用する者は、初めの10年間は貢納代金の支払から免除せられている。

## 第Ⅶ節

### 魚類の養殖若しくは飼育のための公共水資源の利用（原註11）

第222条、県知事は、魚類の養殖若しくは飼育に仕向けられる湖、淀若しくは貯水池を形成するために公共資源の利用を許可（コンセデール）することができる。但し、常に必らず以前に獲得せられた既得権を有する下位地の保健に若しくはその他の利用に損傷を惹起こさないこと。

第223条、前条に云う産業企業のためには、申請者は工事の総合計画書及び構築せられるべき土地の所有主たること若しくは上記所有主である者からの同意を入手済みであることを証明する証書を提出しなければならない。県の知事は目的に照らして適宜訓令発給する。

第224条、灌漑、航行若しくは産業企業（工場）施設のための公共水資源についての特許利権保持者（コンセシオナリオス）は事前に発給手続を経て、自己の運河に、若しくは既得権獲得済みの隣接地続き境界地に魚類の養殖池のための淀若しくは貯水池を形成することができる。

第225条、魚類の養殖池のための許可（アウトリサシオネス）は永代的に付与せられる。

## 第Ⅴ編

### 第Ⅻ章

#### 水資源の監理監察局（原註12）

第226条、公共水資源の監理監察局及びその天然水溝、岸辺地及び用役サービス地区は行政管理

10) 1921年6月14日の勅令は永代性の特許（コンセシオネス）に関する本法の適用を停止している。

11) 1942年2月20日の河川漁撈法における措置及び1943年4月6日の政令によって承認せられたその規則（規程）を考慮参酌すること。

12) 水資源の監理監察局及びその水溝に関する規則（規程）は1958年11月14日の政令によって認められており、かつ、本書（原典テキスト）の付録に収められている。

の任に当たり、及びその行政管理を上記水資源の良好な状態における使用及び利用のために必要な措置を布告して開発大臣が執行する。

第 227 条、民間私的支配領有の水資源に関しては、行政管理は、公共保健にも及び自然人及び財産の安全保障にも作用することのないように必要な監視を水資源に関して執行する範囲に限定せられる。

## 第Ⅷ章

### 灌漑者地域共同体及びその労働組合、及び灌漑の調整機関

#### 第 I 節

##### 灌漑者地域共同体及びその労働組合(原註13)

第 228 条、灌漑地のための公共水資源の集団共同利用では必ず灌漑者地域共同体がその命令の体制に基いて形成せられる。すなわち：

第 1、上記の灌漑者数が20名に達し、かつ、灌漑可能地の数が 200 ヘクタールを下だらないとき。

第 2、県知事の判断で、農業の地方的利害関係がそれを要求すると認めるとき。

上記の諸場合以外では、地域共同体の結成は灌漑者の過半数の意思に従う。

第 229 条、水資源を以前から、若しくは地域共同体の灌漑者よりも後に、世襲的に採取しておりかつ、彼らみずから継続的な決済を伴わない公認協定代金価格若しくは支払を形成している灌漑者たちは、前条における措置に拘らず、地域共同体を参加形成する義務を有せず、かつ、その地域共同体から分離して、場合により別個の新規地域共同体を構成することができる。

第 230 条、地域共同体は全体で、その上記地域共同体によって選出せられて、諸命令の及び当該その地域共同体の諸協定の執行を担当する労働組合をもつ。

第 231 条、灌漑者の地域共同体は、法律に定められた諸基調に基いて灌漑に関する諸命令を作成する。但し、それら諸命令は内閣の承認に従わしめられなければならない。かつ、内閣は上記に関して閣議に諮かることなく認可を拒否し及び変更を挿入してはならない。

協同集団利用に仕向けられた公共水資源はその協同集団の諸命令で指定された特別体制を現在

---

13) 次の諸措置について参照のこと。すなわち：1884年6月25日の勅令。この勅令によって灌漑者地域共同体の命令及びその認可（アプロバション）のための訓令に関する様式が承認せられている。

灌漑者地域共同組合を構成する義務を定めている1941年12月10日の命令。

地方農村（カンボ）の労働友愛共済組合（エルマンダーデス・シンジカーレス）を規制する1944年7月17日の政令（第6条）。

前掲政令における措置を適用し、地方農村の労働友愛共済組合の内部構造及び機能権限を規制すべき諸規程規定がそれによって承認せられている1945年3月23日の命令。

灌漑用に公共資源の利用を目的として灌漑者地域共同体及び中央労働組合の構成及び機能権限に関する諸規程規定がそれによって布告せられている1963年8月6日の命令（原書テキスト付録に収録）。

灌漑者地域共同体の形成に関する発給及び灌漑に関する諸命令の承認の手続は、水資源委員会の特殊専管権限職権である。（1959年10月8日の政令第1740号第4条第5項。原書テキスト付録に収録されている。）

まで持ち続けて来ているときは、本法に定めるところに基き、上記の体制を修正することを利害関係者の過半数が合意しない間は引続きその体制に準拠する。但し、第 190 条に定めるところの完遂を妨げない。

第 232 条、労働組合の組合員の数及び灌漑者の地域共同体による組合員選出は、その地域共同体の諸命令に定められる。かつ、地域共同体は、特別に世話を受けることを要求する堰堤溝及び各々の地域共同体における利害関係居住民があるときは、それらにより灌漑地の拡張を配慮する。

上記のその諸命令では有権者及び被選挙権者についての諸条件が確定せられ、及び選挙の時期及び様式、並びに任期が定められる。但しこれらの任務は常に必ず無報酬であり、及び再選における場合を除いて拒否されてはならない。

第 233 条、地域共同体によって堀割及び堰堤溝の構築のために、若しくは上記のその修理、保全若しくは清掃のためになされたいさいの費用は均分化して灌漑利水権者（レガントス）によって賄われる。

地域共同体によって構築せられた堀割若しくは堰堤溝の支払に貢献しなかった新規灌漑利水権者は、上記この地域共同体の利益利潤部分に合理的条件で調整せられた課徴金を負担する。

地域共同体の一若しくはそれ以上の灌漑利水権者（レガントス）が、水資源の量を増大する目的で堀割若しくは堰堤溝における工事を自己の勘定で負担するための正当な資格権限許諾（ペルミッソ）を獲得入手しているときは、爾余の灌漑利水権者（レガントス）は貢献を拒否せられており、これら後者の灌漑利水権者（貢献していない灌漑利水権者）は、以前に享受していた水量以上の水資源の増加量に対しては権利を有しない。獲得せられた増大量は、工事に費用を負担した灌漑利水権者の自由な措置に委ねられ、かつ、従って、灌漑の順番は既得権が尊重せられるように調整せられる。

若し、或者が、灌漑利水権者の地域共同体の堀割若しくは堰堤溝を利用することによって何処かの場所に水資源を導引しようと企図するときは、民間特定個人がそれを行った場合と同一の事柄を上記その地域共同体との諒承を得てかつ調整をつけてしなければならない。

第 234 条、現存しかつ、灌漑利水権者の地域共同体の或いは文書による或いは慣習による規則によって規制せられている灌漑地（レガディーオス）では、何びともその地域共同体の享有及び使用の水資源の享受において灌漑可能条件における水資源の量、利用若しくは配分でいかなる新規の導入によっても損傷を受けその地位を奪われてはならない。然しながら、たとえ同上灌漑利水権者の地域共同体の、若しくはそれら利水権者の中の或者の努力により水量が増加せしめられたときでもいささい増加量への権利もまた有しない。但し、その者が費用を按分して賄かない負担への貢献をしているときはこの限りではない。

第 235 条、固定機械機構施設に灌漑利水権者の地域共同体が固有する運河若しくは堰堤溝を通して流れる水資源の動力を利用するためには、上記この灌漑利水権者の許諾（ペルミッソ）が必要である。実際には総会の集会が持たれてかつ各一票毎の表わす所有持分（プロピエダー）によっ

て有効投票数が計算せられた後、出席者の過半数が決定する。上記のその投票の否決に就ては県知事の面前に提訴が許される。かつ、県知事は灌漑利水権者に、県の道路・運河・港湾の首席技師に、県の農・工・商業会議所に、及び県議会の永代顧問委員会に意見を聴聞して、利用の許可を付与することができる。(原註14) 但し、常に必ず灌漑にもまたその他の工場にも損傷を惹起しないときに限る。然し、灌漑利水権者の地域共同体がみずからの手によって動力を利用しようとする場合を除く。かつ、この場合には、一年の期間に工事に着手しなければならない。

第 236 条、労働組合には、土地財産でその位置により、若しくは制定せられた命令により上記のその土地財産が灌漑を受けているものであって、それらの土地財産を代表する発言権者たる委員がまさに必ず存在しなければならない。及び地域共同体がその水資源の良好な行政管理に直接的に利害関係を有する或いは農業の或いは工業の数個の集合体制集団から構成されているときは、同上水資源の使用及び利用にそれら地域共同体をそれぞれ個別に助ける権利を分担配分せられたその地域共同体の当該代理権者をすべての地域共同体が労働組合に持っている。上記の方法で、利用が特定民間事業(企業、エンプレッサ)に付与して認められるときは、特許利権者(コンセンソナリオ)は労働組合の自然発生的な本来固有に当然の発言権者たる委員となる。

第 237 条、労働組合のための規則(規程)は、それを地域共同体が作成する。次の諸号が労働組合の所管属性権限である。すなわち、

第 1 号、地域共同体の利益の監視、その地域共同体の発展の促進、及びその権利の防衛。

第 2 号、既得権及び地方的慣行を尊重して、水資源の最良の配分のために適宜な措置を公布すること。

第 3 号、規則(規程)が定める様式でのその従業員の任命及び離任を司どること。

第 4 号、予算及び割当の作成及び勘定の監査。また上記二者(予算・割当案と勘定表)を地域共同体の総会の承認に付すること。

第 5 号、諸命令及び規則(規程)若しくは現存の命令に導入することが有益であると考慮するあらゆる改訂案の総会への提案。

第 6 号、水資源の厳格な順番を設定して、灌漑利水権者間の各種耕作の利害関係を調整し、及び水不足の年に各個の利害関係のために最も便宜な方法で配分せられるように留意すること。

第 7 号、地域共同体の諸命令若しくは労働組合自体の特別規則(規程)が付与するいっさいの管掌所轄属性権限。

灌漑の労働組合がその諸命令の範囲内で採択する決裁は、行政官庁の分遣支局として発令手続されているときは、市議会宛に、若しくは県知事の面前にそれぞれ場合により異議苦情の申立ができる。

---

14) 1925年5月23日の勅令が次のように定めている。すなわち、「情報を請求する当局の如何にかかわらず、現行の諸法律及び諸規則(諸規程)が県の委員会に諮問し通達協議する権利において助言補佐させる職務権限を遂行することは、いかなる場合でも当該民事法上の各々文官行政府(内閣、ゴビエルノ)に所属して任に当たる国政府から派遣せられた弁護士の仕事である。」



第238条、各々の労働組合はその発言権者たる委員（審議員）の中から諸命令及び規則（規程）を定める属性権限を持った議長及び副議長を選出する。

第 239 条、灌漑利水権者の地域共同体は、灌漑に関する諸命令に定められた時期期間に通常総会を、及び同上諸命令が決定する諸場合に臨時総会を開催する。上記のこれら諸命令は審議に参加するための必要条件を、及び利害関係者が占める所有持分（プロピエダー）に比例した投票数を計算する方法を決定する。

第 240 条、総会には、地域共同体の灌漑利水権者全員及び利害関係を有する工場企業が出席の権利を持ち、労働組合と若干の集会参加者でその決定に従う者との共通利益についての困難な事件に関して解決を行う。

第241条、河川の水路に数個の地域共同体と労働組合とが存在するときは、一若しくはそれ以上の中央若しくは共同の労働組合が相互の協定によって権利の防衛及び保全維持及び全体の利益の開発のために結成されて差支えない。利害関係地域共同体の代表者によって構成せられる。

また開発大臣の措置により、及び県知事の提案勧告で結成されることができる。但し、常に必らず農業の利益がそれを要求することが必要である。

任命せられるべき代表者の数は、それぞれ個々の区画地に含まれる灌漑可能地の面積に比例する。

（第Ⅱ節以下次）